

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考							
	030 投資者等保護費					18年度 予 算 額 (2,726,280) 2,772,857	19年度 (1,665,250) 1,756,434	20年度 (1,415,987) 1,418,582	21年度 (3,681,868) 2,003,463	22年度 (1,570,822) 1,825,000			
						区 分	平成22年度 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	流 用 等 増△減額	歳出予算 現 額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						08 金融機関等検査旅費	150,821	0	0	150,821	83,998	0	66,823
						08 外国旅費	33,078	0	0	33,078	14,664	0	18,414
						08 海外検査等外国旅費	20,274	0	0	20,274	16,417	0	3,857
						09 委員等旅費	17,604	0	0	17,604	15,950	0	1,654
						09 庁費	41,034	0	0	41,034	32,902	0	8,132
						09 情報処理業務庁費	1,164,248	1,463,910	0	2,628,158	2,464,486	0	163,672
7	01-95 投資者等保護に必要な経費	1,666,270	2,433,712		767,442	18年度 予 算 額 (766,501) 804,975	19年度 (517,325) 563,643	20年度 (1,267,987) 1,270,582	21年度 (3,681,868) 2,003,463	22年度 (1,570,822) 1,825,000			
	016 金融知識普及施策奨励経費					決 算 額 -	-	1,164,294	1,286,753	2,744,054			
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	370	202	△	168	(説 明) 1. 金融知識普及功績者の表彰に必要な経費 2. 学校における金銭教育の充実のための会議への参加に必要な経費 3. 金融知識の普及のためのリーフレットの購入・配布に必要な経費 ・ 政策課 ・ 金融知識普及功績者表彰状用額縁 (47) (7,500) 19人 @10,100円 1.05			202(370)				
	021 学校における金融知識等普及施策推進実施経費					(説 明) 学校における金融教育を一層推進する観点から、中学生・高校生向けの副教材や、高等学校卒業生向けパンフレットの作成・配布を行うために必要な経費 ・ 政策課			8,396(3,039)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,039	8,396		5,357	(1) 印刷製本費 イ. 新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教材 20,000部 @38.10円 1.05			2,640(1,882)				
						ロ. 新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教材教師用指導マニュアル 20,000部 @20.50円 1.05			800(0)				
						ハ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット 26,000部 @26.60円 1.05			431(0)				
						ニ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット講師用マニュアル 16,000部 @40.65円 1.05			726(0)				
									683(0)				

91 内(金)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ホ. 前年度限りの経費 (小学生向け金融庁パンフレット) 0(76)
						ヘ. 前年度限りの経費 (中学生向け副教材) 0(63)
						ト. 前年度限りの経費 (新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット) 0(942)
						チ. 前年度限りの経費 (新社会人向け解説パンフレット講師用指導マニュアル) 0(37)
						リ. 前年度限りの経費 (学生向け多重債務問題関係パンフレット) 0(764)
						(2) 通信運搬費 2,025(196)
						イ. 新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教材等 10,815校 @180円 1,947(0)
						ロ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット 56校 @1,387円 78(0)
						ハ. 前年度限りの経費 (小学生向け金融庁パンフレット) 0(9)
						ニ. 前年度限りの経費 (中学生向け副教材) 0(11)
						ホ. 前年度限りの経費 (新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット等) 0(176)
						(3) 雑役務費 3,731(961)
						イ. 新学習指導要領を踏まえた中学生向け副教材及び教師用指導マニュアル改訂経費 @3,553,620円 1.05 3,731(0)
						ロ. 前年度限りの経費 (学生向け多重債務問題関係パンフレット新規作成) 0(961)
026	金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費	3,014	2,229		△ 785	(説 明) 「経済活性化のための改革工程表」(平成16年3月11日)において、「金融・投資に関する教育・学習の充実を図ることにより、金融・投資教育の普及と情報提供を一層推進」と明記されていることを受けて、金融知識の普及活動を積極的に推進していく経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,714	1,926		△ 788	・政策課 1,926(2,714)
						(2,430,000) (1.05) (1) 業務委託費 1回 @1,746,000円 1.00 1,746(2,552)
						(8,100) (2) 出演謝金 1回 5人 @9,000円 4H 180(162)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	300	303		△ 3	・政策課
						(99,920) ・シンポジウム開催経費 3人 1回 @100,980円 303(300)
031	一般社会人向けパンフレット等作成経費					(説 明) 消費者基本計画(平成17年4月8日閣議決定)における、「消費者教育の推進」を実施するために、パンフレット等の作成及び配布を行うための経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,734	6,279		△ 3,455	・政策課 6,279(9,734)
						(1) 印刷製本費 5,965(7,312)
						イ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット 154,000部 @26.60円 1.05 4,301(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット講師用マニュアル 14,000部 @40.65円 1.05 598(0)
						ハ. 未公開株等詐欺的投資問題関係パンフレット 100,000部 @10.15円 1.05 1,066(0)
						ニ. 前年度限りの経費(新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット) 0(6,593)
						ホ. 前年度限りの経費(新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット講師用マニュアル) 0(37)
						ヘ. 前年度限りの経費(社会人向け振込め詐欺問題関係パンフレット) 0(341)
						ト. 前年度限りの経費(社会人向け偽造・盗難キャッシュカード問題関係パンフレット) 0(341)
						(2) 通信運搬費 314(500)
						イ. 改訂版新社会人向け金融商品取引等解説パンフレット等 223件 @1,203円 268(0)
						ロ. 未公開株等詐欺的投資問題関係パンフレット 73件 @627円 46(0)
						ハ. 前年度限りの経費 0(500)
						(3) 雑役務費 0(1,922)
						イ. 前年度限りの経費(社会人向け振込め詐欺問題関係パンフレット新規作成) 0(961)
						ロ. 前年度限りの経費(社会人向け偽造・盗難キャッシュカード問題関係パンフレット新規作成) 0(961)
041	金融分野における裁判外紛争処理制度改善経費	452	452		0	(説 明) 金融分野における裁判外紛争処理制度の検討・改善に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	437	437		0	・企画課 ・金融トラブル連絡調整協議会
						・有識者委員 4人 6回 @18,200円 437(437)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15	15		0	・企画課 ・委員出席旅費 1人 6回 @2,460円 15(15)
046	企業財務諸制度調査等経費					(説 明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	47,363	42,627		△ 4,736	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (82,170) (75,524) (71,358) (50,758) (52,263) 91,300 82,170 73,953 52,626 52,626 ・企業開示課 42,627(47,363)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
056	業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」の開発に必要な経費					(説 明) 業務・システム最適化計画に基づく次世代「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の開発に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	337,000	806,000		469,000	・雑役務費【23年度特殊要因】【23年度国庫債務負担行為】 ・次世代「有価証券報告書等の電子開示システム」開発経費 806,000(337,000)
061	公認会計士法施行に必要な経費	110,676	108,945		△ 1,731	
001	試験実施経費	78,051	76,402		△ 1,649	(説 明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	28,964	28,964		0	・公認会計士・監査審査会 ・公認会計士試験委員手当 1,441人日 @20,100円 28,964(28,964)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	31,909	30,263		△ 1,646	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 30,263(31,909) イ. 出題謝金 13,360(13,360) (イ) 短答式 116人 20問 @4,000円 9,280(9,280) (ロ) 論文式 102人 10問 @4,000円 4,080(4,080) (123,608) ロ. 採点謝金 112,636枚 @150円 16,895(18,541) ハ. 講師謝金 1人 @8,100円 8(8)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17,178	17,175		△ 3	・公認会計士・監査審査会 (778) (22,080) ・試験委員出席旅費 763人日 @22,510円 17,175(17,178)
006	懲戒処分経費					(説 明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	211	177		△ 34	・企業開示課 177(211) (1) 在勤地外 177(204) (2) 前年度限りの経費(在勤地内) 0(7)
011	公認会計士等検査経費	32,414	32,366		△ 48	(説 明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,657	10,763		106	・公認会計士・監査審査会 ・監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 10,763(10,657) イ. 本会合 5,998(6,345) (イ) 会長等(特別職) 2,532(2,688) (1,254,900) a. ワシントン @1,177,300円 1人 1回 1,177(1,255)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1,432,600) b. ロンドン @1,355,000円 1人 1回 1,355(1,433) (ロ) 室長(8G) 2,474(2,594)
						(1,208,000) a. ワシントン @1,147,800円 1人 1回 1,148(1,208)
						(1,385,700) b. ロンドン @1,325,500円 1人 1回 1,326(1,386) (ハ) 公認会計士監査検査官(6G) 992(1,063)
						a. ワシントン @463,100円 1人 1回 463(0)
						(1,063,000) b. ロンドン @529,100円 1人 1回 529(1,063) ロ. 検査ワークショップ 1,855(4,312) (イ) 室長(8G) 1,326(2,534)
						(1,356,000) a. ロンドン @1,325,500円 1人 1回 1,326(1,356) b. 前年度限りの経費(ワシントン) 0(1,178) (ロ) 公認会計士監査検査官(6G) 529(1,778)
						(1,037,400) a. ロンドン @529,100円 1人 1回 529(1,037) b. 前年度限りの経費(ワシントン) 0(741)
						ハ. GPPCワーキンググループ会合 ・公認会計士監査検査官(6G) 1,984(0)
						a. ワシントン @463,100円 2人 1回 926(0) b. ロンドン @529,100円 2人 1回 1,058(0)
						ニ. 国際監査人監督インスティテュート ・公認会計士監査検査官(6G)
						・ワシントン @463,100円 2人 1回 926(0)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	21,757	21,603		△ 154	・公認会計士・監査審査会 21,603(21,757) (1) 公認会計士・監査法人検査旅費 7,359(7,402) (2) 外国監査事務所等検査旅費 14,244(14,355)
071	金融サービスの公正な提 供に必要な経費	31,369	29,668		△ 1,701	
001	貸金業者情報検索サー ビス運用経費					(説 明) 貸金業法に基づき登録を受けている財務局・都道府県登録の貸金業者の登録情報を検索できるシステムの構築・運用のために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	24,594	10,877		△ 13,717	・ 監督局 10,877(24,594) (1) 借料及び損料 ・ 貸金業者情報検索サービス運用経費 ・ 専用レンタルサーバ【23年度国庫債務負担行為】 @404,215円 12月 1.05 5,093(0) (2) 雑役務費 5,784(24,594) イ. 貸金業者情報検索サービス構築・運用経費 5,784(22,830) (イ) 検索サービス運用【23年度国庫債務負担行為】 (6) @459,000円 12月 1.05 5,784(2,892) (ロ) 前年度限りの経費(専用レンタルサーバ【23年度国庫債務負担行為】) 0(5,344) (ハ) 前年度限りの経費(検索サービス構築) 0(14,594) ロ. 前年度限りの経費(貸金業者情報検索サービス運用経費) 0(1,764) (イ) 専用レンタルサーバ 0(630) (ロ) 検索サービス運用保守 0(1,134)
010	貸金業務取扱主任者登録に必要な経費					(説 明) 貸金業務取扱主任者登録にかかる申請者の犯歴照会に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,002	17,903		12,901	1. 消耗品費 ・ 封筒(角2号) 588(164) イ. 住信用(角2・窓、のり付き) (5,760) @18.06円 20,613件 372(104) (5,760) ロ. 返信用(角2) @10.50円 20,613件 216(60) 2. 通信運搬費 17,315(4,838) (1) 郵送費 @120円 20,613件 2回 4,947(1,382) (2) 簡易書留 @300円 20,613件 2回 12,368(3,456) 計 17,903(5,002)
016	貸金業者等の監督に必要な経費					(説 明) 貸金業者の実態把握及び貸金業者に対する的確な監督に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,773	0		△ 1,773	・ 雑役務費 0(1,773) (1) 前年度限りの経費(貸金業務報告書集計プログラム改修経費) 0(985) (2) 前年度限りの経費(貸金事業報告書集計プログラム改修経費) 0(788)
021	資金決済法に基づく払戻 手続周知に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	888		888	1. 印刷製本費 ・ポスター印刷費 8,400部 @14円 1.05 123(0)
						2. 通信運搬費 ・ポスター梱包発送費 523(0)
						3. 雑役務費 ・ポスターデザイン・レイアウト 242(0)
						計 888(0)
076	市場の公正確保に必要な経費	256,517	241,203	△	15,314	
001	証券取引等監視委員会に必要な経費	252,632	237,843	△	14,789	
01	証券取引等監視委員会一般事務費	50,212	37,039	△	13,173	(説明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	175	175		0	・証券取引等監視委員会 175(175) (1) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 2回 @75,000円 1日 1.05 158(158) (2) 中間監督者会議等講師謝金 1回 @8,100円 2時間 1.05 17(17)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	22,692	26,536		3,844	・証券取引等監視委員会 26,536(22,692) (1) F S A等海外長期調査に係る経費 24,442(20,565) (2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 2,094(2,127)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	10,841	0	△	10,841	・証券取引等監視委員会 ・前年度限りの経費(本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費) 0(10,841)
	95016-2123-09-1010 庁 費	754	542	△	212	・証券取引等監視委員会 542(754) (1) 消耗品費 ・F S A等海外長期調査に係る経費 (70,100) @35,050円 4人 140(280) (2) 通信運搬費 ・F S A等海外長期調査に係る経費 @82,141円 4人 329(329) (3) 雑役務費 ・F S A等海外長期調査に係る経費 (36,312) @18,156円 4人 73(145)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,750	9,786	△	5,964	・雑役務費

97 内(金)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						・インターネット上の金融商品取引情報に関する巡回等ASPサー ビス利用経費 (1,250,000) @776,667円 12月 1.05 9,786(15,750)
06	検査等一般事務費	20,872	26,861		5,989	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事 務を行うために必要な経費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	20,872	26,323		5,451	・証券取引等監視委員会 26,323(20,872) (1) 証券検査等に係る経費 15,096(20,872) (2) 本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 11,227(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	538		538	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 538(0)
11	証券取引等監視経費(犯 則調査経費)	159,990	135,182		△ 24,808	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経 費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	130,992	111,482		△ 19,510	・証券取引等監視委員会 111,482(130,992) (1) 証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 110,131(130,992) (2) 海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 1,351(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,100	2,319		219	・証券取引等監視委員会 2,319(2,100) (1) 通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 744(0) (2) 雑役務費 ・電子データ保存解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 1,575(2,100)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	13,898	8,381		△ 5,517	・証券取引等監視委員会 8,381(13,898) (1) 消耗品費 ・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 4,131(0) (2) 雑役務費 ・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 4,250(0) (3) 前年度限りの経費(備品費) ・電子データ保全解析及び証拠化用機材の調達に必要な経費 0(13,898)
95016-2123-09-6110	捜 査 費	13,000	13,000		0	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 13,000(13,000)
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)	20,888	38,402		17,514	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,995		1,995	・証券取引等監視委員会 ・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 3回 @665,000円 1,995(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	19,457	33,501		14,044	・証券取引等監視委員会 33,501(19,457) (1) 証券取引検査等旅費 17,702(19,457) イ. 取引調査に係る経費 11,340 ロ. 開示検査に係る経費 6,362 (2) 海外検査等外国旅費(クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費) 15,799(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	1,410		1,410	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 1,410(0) (イ) 取引調査に係る経費 298(0) (ロ) 開示検査に係る経費 1,112(0)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	1,431	1,496		65	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 1,496(1,431)
21	証券取引等監視経費(証券取引審査経費)	670	359	△	311	(説 明) 金融商品取引等第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の徴取その他の情報の収集並びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	670	299	△	371	・証券取引等監視委員会 ・証券取引審査旅費 299(670)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	60		60	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 60(0)
006	課徴金制度関係経費	3,885	3,360	△	525	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,470	945	△	525	・審判手続室 (1) 通訳謝金 1件 1人 @100,000円 1.05 105(105) (2) 鑑定謝金 1件 1人 (1,300,000) @800,000円 1.05 840(1,365)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,147	1,147		0	・審判手続室 ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(ニューヨーク) 1人 1,146,980円 1回 1,147(1,147)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	519	519		0	・審判手続室 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) イ. 指定職審判官 1人 @75,000円 2回 150(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. 一般職審判官 (1人 @61,500円 2回) + (2人 @61,500円 2回) 369(369)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	749	749		0	・ 審判手続室 @62,442円 12回 749(749)
081	有価証券報告書等電子開 示システム整備経費					(説 明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行う システムの構築に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	833,490	1,163,490		330,000	・ 企業開示課 1,163,490(833,490) (1) 現行E D I N E T運用経費 872,490(833,490) イ. 通信運搬費【20年度国庫債務負担行為】 ・ ネットワーク経費 125,677(125,677) ロ. 借料及び損料 378,219(364,463) (イ) システム機器等借料【20年度国庫債務負担行為】 271,430(271,430) a. サーバ関連 84,612(84,612) b. ミドルウェア関連 114,660(114,660) c. ストレージ関連 39,168(39,168) d. ネットワーク機器関連 27,960(27,960) e. 保守用機器 1,228(1,228) f. 閲覧室関連 2,951(2,951) g. プリンタ 851(851) (ロ) ハウジング料金【20年度国庫債務負担行為】 93,033(93,033) (ハ) ハードウェア・ミドルウェア更新経費 ・ サーバ関連借料及び損料 13,756(0) ハ. 雑務費 368,594(343,350) (イ) タクソノミ開発経費【20年度国庫債務負担行為】 113,400(113,400) (ロ) システム運用【20年度国庫債務負担行為】 229,950(229,950) (ハ) ハードウェア・ミドルウェア更新経費 25,244(0) a. サーバ関連導入費 10,585(0) b. ミドルウェア導入費 14,659(0) (2) 次世代E D I N E T運用経費【24年度国庫債務負担行為】 291,000(0) イ. 通信運搬費 20,796(0) ロ. 借料及び損料 70,630(0) (イ) システム機器等借料 59,920(0) (ロ) ハウジング料金 10,710(0) ハ. 雑務費 199,574(0) (イ) 機器・ミドルウェア設置経費 198,798(0) (ロ) 電子証明書等 776(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
088	制度改正等へ対応するための経費					(説 明) 開示制度の改正に伴うEDINETの仕様変更に対応するために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,000	13,500		△ 1,500	・雑務費 ・制度改正等対応経費 13,500(15,000)
091	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費					
001	課徴金制度関係経費	2,046	1,521		△ 525	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,470	945		△ 525	・審判手続室 945(1,470)
						(1) 通訳謝金 1件 1人 @100,000円 1.05 105(105)
						(2) 鑑定謝金 1件 1人 (1,300,000) @800,000円 1.05 840(1,365)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	314	314		0	・審判手続室 ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
						・一般職審判官(上海) 1人 @313,980円 1回 314(314)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	137	137		0	・審判手続室 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官)
						イ. 指定職審判官 1人 @75,000円 1回 75(75)
						ロ. 一般職審判官 1人 @61,500円 1回 62(62)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	125	125		0	・審判手続室 @62,442円 2回 125(125)
097	改正貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報経費					(説 明) 改正貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,200	9,200		0	・企画課 9,200(9,200)
						(1) 印刷製本費 3,350(4,331)
						イ. リーフレット (2,195) (1,879,000) @1,200円 2,244,400部 1.05 2,828(4,331)
						ロ. ポスター @7.0円 71,030部 1.05 522(0)
						(2) 通信運搬費 ・リーフレット(224.4万部)、ポスター(7.1万部) 1,170(0)
						(3) 雑務費 4,680(4,869)
						イ. インターネット広告 2,160(2,130)
						ロ. 利用者実態調査 2,520(0)
						ハ. 前年度限りの経費(夕刊紙等への掲載費) 0(2,739)

101 内(金)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
098	空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費	7,000	0		△ 7,000	(説明) 投資者等保護に必要な経費 ・前年度限りの経費(空売り報告制度のシステム整備に関する調査経費) 0(7,000)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金					